

(第3期)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

旭化成リモデリング 株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(1,009,430,486)
流 動 資 産	1,804,046,099	流 動 負 債	909,855,542
現金及び預金	204,595	工事未払金	0
完成工事未収入金	291,004,830	未払金	209
未成工事支出金	61,933,457	未払費用	296,108,143
貯蔵品	0	未成工事受入金	375,987,870
前払費用	5,082,075	未払消費税等	21,391,700
繰延税金資産	0	未払住民税及び事業税	153,089,100
未収入金	1,619,773	預り金	41,520
短期貸付金	1,409,246,115	賞与引当金	47,435,000
立替金	35,149,254	製品保証引当金	15,802,000
貸倒引当金	△ 194,000		
その他	0		
固 定 資 産	63,123,058	固 定 負 債	99,574,944
有形固定資産	13,569,119	退職給付引当金	71,246,544
建物	11,151,544	預り保証金	28,328,400
工具、器具及び備品	2,417,575		
無形固定資産	36,000	(純 資 産 の 部)	(857,738,671)
投資その他の資産	49,517,939	株 主 資 本	857,738,671
長期前払費用	0	資本金	250,000,000
差入保証金	700,000	利益剰余金	607,738,671
繰延税金資産	48,817,939	その他利益剰余金	607,738,671
		繰越利益剰余金	607,738,671
		(うち、当期純利益)	347,698,784
資 産 合 計	1,867,169,157	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,867,169,157

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

 未成工事支出金 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 建物、構築物は定額法、左記以外は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
 リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する
 会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る
 方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
 年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 …… 5,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の 所有割合	勘定科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成(株)	100%	短期貸付金	1,409,246
			未払金(連結納税)	121,845

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、
 繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。